

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員戦略財務責任者 (氏名) 細谷 繁

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	5,924	13.2	286	136.2	266	123.3	107	—
21年6月期第2四半期	5,231	—	121	—	119	—	△910	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	1,155.65	1,152.27
21年6月期第2四半期	△9,986.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	8,833	5,614	61.6	57,821.19
21年6月期	8,398	5,391	62.4	57,517.06

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 5,438百万円 21年6月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	19.5	530	109.0	490	99.8	190	—	2,034.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 100,939株 21年6月期 98,035株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 6,880株 21年6月期 6,880株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 92,749株 21年6月期第2四半期 91,139株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第2四半期までの新株予約権の行使、平成21年9月28日付の第三者割当増資による増加株式数を反映させております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、さまざまな経済対策の効果などから回復基調にあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化などにより、実体は依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境においては、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たなサービス形態に対する関心の高まりと、コスト削減によって後押しされたアウトソーシングサービスが拡大しております。データセンター市場においても、これらの新たなサービス市場の継続的成長を見据え、都市部を中心としたデータセンターの新設やフロア増床が活発化するなど、今後に向けた明るい兆しも見えはじめております。しかしながら、足許の事業環境は依然として厳しい状況下にあり、第1四半期に引き続き、市場全体としては企業のIT投資に対する抑制傾向や、競合企業間での価格競争が続いている状況です。

このような環境の中で、当社グループは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、比較的成長性の高いフレックスホスティングの新規顧客獲得や、主力プロダクトである「Isilon」のストレージ機器販売に注力いたしました。また同時に、今後一層の拡大が見込まれるクラウドコンピューティングやSaaSの需要に対応するため、パートナー企業と連携しながら、当社のプラットフォームとシンクライアント技術を基盤とするソリューションの開発に注力し、サービスラインアップの強化に努めました。具体的には、中小企業向けのシンクライアント技術を活用した新サービスである「Flex-Enterprise（フレックスエンタープライズ）」や、顧客のニーズに応じた最適なプラットフォームをワンストップで提供する「All-In-One Solution（オールインワンソリューション）」の提供を開始いたしました。

この分野においては、今後も、クラウド技術の適用による競争力あるインフラの再構築、シンクライアント技術を使ったクラウド・サービスのラインアップ強化を図り、製品販売分野では、「Isilon」を活用した仮想化ソリューションの展開や、ストレージ・ソリューションのサービスラインアップ強化によって、他社との差別化を図っていく所存です。

Eコマースプラットフォーム事業については、成長を続けるEC市場の中で、顧客ニーズを的確に捉えたサービス展開が奏功し、第1四半期に続き大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を続けております。特に平成21年6月より新たに開始したTVショッピング支援事業については、個人消費の冷え込みと言った厳しい事業環境にもかかわらず、期待以上の好調な結果が続いております。

また、第1四半期においてトップダウンによる全社的な取り組みとして立ち上げたコスト削減委員会では、当第2四半期においても、社内のみならず、顧客や外部主要ベンダー各社と協力しながら、より徹底したコスト削減の計画立案と実行を継続しており、利益の改善に大きく寄与しております。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,924百万円（前年同四半期比13.2%増加）、営業利益は286百万円（前年同四半期比136.2%増加）、経常利益は266百万円（前年同四半期比123.3%増加）となりました。また、四半期純利益につきましては107百万円（前年同期四半期純損失910百万円）となり、対前年同四半期で増収増益を達成することができました。

なお、平成21年9月に、安定的かつ継続的な協力体制の構築を目的として、ヤフー株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

フレックスホスティング、及び既存データセンターサービスの、新規顧客に対する売上高については順調に伸張し、前期までに減額や解約によって発生した売上高の落ち込みを着実に回復させておりますが、「Isilon」のストレージ機器販売に関しては、前年同四半期において大型案件の売上高を計上した影響と、IT設備投資の計画延期や抑制による受注の遅れから、対前年同四半期での売上高は減少いたしました。売上原価や販売費及び一般管理費については、トップダウンによるコスト削減委員会の積極的な活動が奏功し、具体的にはデータセンター内部における空調効率化による電力コストの削減や、間接費の圧縮による大幅な原価低減を実現することができました。その結果、売上高は4,120百万円（前年同四半期比11.3%減少）、営業利益については189百万円（前年同四半期比102.5%増加）となり、利益面におきましては大幅な改善を達成することが出来ました。

(2) Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいては、既存のECシステム構築支援・運用サービスの継続的な伸張に加え、平成21年6月に開始したTVショッピング支援事業が予想以上の好結果となり、売上高の増加に大きく寄与しました。取り扱いブランド数は、当第2四半期末時点において268ブランドとなり、順調に増加しております。その結果、売上高は1,803百万円（前年同四半期比206.4%増加）、営業利益は97百万円（前年同四半期比250.9%増加）となり、前期に引き続き、売上高のみならず営業利益においても大幅な成長基調を維持しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、8,833百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加245百万円及び売掛金の増加227百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、3,218百万円となりました。これは主に、買掛金の増加273百万円、未払費用の増加74百万円及び長期借入金の減少202百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、5,614百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等による資本金の増加44百万円及び資本剰余金の増加44百万円、並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加107百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し、3,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、538百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益203百万円、減価償却費192百万円及び仕入債務の増加額273百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額213百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、166百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円及び投資有価証券の取得による支出100百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、127百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円及び株式の発行による収入89百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成21年8月11日の決算短信に公表いたしました当第2四半期累計期間（連結及び個別）の業績予想を修正いたしました。

平成22年6月期通期の業績予想につきましては、企業のIT投資が全体的に引き続き抑制傾向であることや電気代値上げの可能性など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明であることにより、平成21年8月11日発表の通期業績予想から変更はございません。

詳細については、本日（平成22年2月10日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、当第2四半期連結累計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「業務受託手数料」は1,440千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,310	3,453,106
売掛金	1,465,868	1,238,380
商品及び製品	215,241	212,703
その他	318,594	324,798
貸倒引当金	△2,598	△2,627
流動資産合計	5,695,416	5,226,361
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,202,440	1,252,667
機械及び装置（純額）	287,206	310,772
工具、器具及び備品（純額）	502,576	539,239
リース資産（純額）	33,762	42,586
有形固定資産合計	2,025,986	2,145,266
無形固定資産		
のれん	33,364	42,897
その他	24,069	19,583
無形固定資産合計	57,434	62,481
投資その他の資産	1,054,347	964,326
固定資産合計	3,137,768	3,172,074
資産合計	8,833,185	8,398,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,873	606,196
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	73,763	40,831
その他	330,119	209,184
流動負債合計	2,188,756	1,761,211
固定負債		
長期借入金	1,012,500	1,215,000
その他	17,288	30,838
固定負債合計	1,029,788	1,245,838
負債合計	3,218,544	3,007,050

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291,579	2,246,861
資本剰余金	2,274,868	2,230,153
利益剰余金	2,230,759	2,123,574
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,448,727	5,252,110
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,123	△9,142
評価・換算差額等合計	△10,123	△9,142
新株予約権	7,121	3,639
少数株主持分	168,915	144,777
純資産合計	5,614,640	5,391,384
負債純資産合計	8,833,185	8,398,435

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,231,738	5,924,244
売上原価	4,547,984	5,013,236
売上総利益	683,753	911,007
販売費及び一般管理費	562,441	624,507
営業利益	121,311	286,500
営業外収益		
受取利息	6,453	711
受取保険金	9,178	—
業務受託手数料	—	3,442
その他	2,165	2,938
営業外収益合計	17,797	7,093
営業外費用		
支払利息	18,502	22,216
その他	1,453	5,319
営業外費用合計	19,956	27,535
経常利益	119,152	266,058
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,574	—
新株予約権戻入益	20,589	—
特別利益合計	24,164	—
特別損失		
固定資産除却損	14,458	4,841
賃貸借契約解約損	—	58,034
減損損失	1,223,880	—
その他	—	0
特別損失合計	1,238,338	62,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,095,021	203,182
法人税、住民税及び事業税	35,929	59,593
法人税等調整額	△232,478	12,266
法人税等合計	△196,549	71,859
少数株主利益	11,680	24,137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△910,153	107,185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,095,021	203,182
減価償却費	249,220	192,035
減損損失	1,223,880	—
のれん償却額	9,532	9,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,481	△28
受取利息及び受取配当金	△6,453	△711
支払利息	18,502	22,216
固定資産除却損	14,458	4,841
投資有価証券売却損益(△は益)	△625	—
株式報酬費用	—	3,482
新株予約権戻入益	△20,589	—
出資金評価損	—	1,371
賃貸借契約解約損	—	58,034
売上債権の増減額(△は増加)	28,730	△213,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,766	△2,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,036	273,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,900	△16,641
その他	34,300	57,923
小計	512,283	592,794
利息及び配当金の受取額	6,413	771
利息の支払額	△19,412	△17,743
法人税等の支払額	△38,057	△37,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,226	538,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,540	—
有形固定資産の取得による支出	△56,816	△57,683
ソフトウェアの取得による支出	△1,448	△8,872
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	625	—
敷金の差入による支出	△16,099	—
敷金の回収による収入	5,633	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,645	△166,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202,500	△202,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,853	△4,953
リース債務の返済による支出	—	△9,123
株式の発行による収入	1,723	89,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,630	△127,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	1,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,443	245,204
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,676	3,453,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,894,233	3,698,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,146	588,591	5,231,738	—	5,231,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,316	2,880	8,196	(8,196)	—
計	4,648,462	591,471	5,239,934	(8,196)	5,231,738
営業利益	93,390	27,739	121,129	182	121,311

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、プロダクトサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、ブロードバンド配信サービス

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で16,239千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で1,064千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,544	1,803,699	5,924,244	—	5,924,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,326	2,880	8,206	(8,206)	—
計	4,125,870	1,806,579	5,932,450	(8,206)	5,924,244
営業利益	189,098	97,327	286,425	74	286,500

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月28日付で、ヤフー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が39,990千円、資本準備金が39,988千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,291,579千円、資本剰余金が2,274,868千円となっております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	4,120,544	△11.3
Eコマースプラットフォーム事業	1,803,699	+206.4
合計	5,924,244	+13.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,567,466	49.1	2,397,361	40.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。